

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,119,501	4,181,963	5,561,765
経常利益又は経常損失() (千円)	3,194	54,625	8,137
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	7,632	47,717	25,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,340	42,113	18,038
純資産額 (千円)	1,241,429	1,300,240	1,258,127
総資産額 (千円)	3,175,908	3,066,762	3,235,557
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.60	16.26	8.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.09	42.40	38.88

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.44	10.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、警備業務等における業務品質の向上、業務改善、並びに新たなサービス創造のために、セコム株式会社と業務提携をし、各々が有するノウハウを活かせる協力体制を作り、企業価値を継続的に発展させていく契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にあるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義政策やアジア・中東情勢の地政学リスク等海外経済の不確実性により、先行きの不透明感な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き費用面では厳しい状況が続いておりますが、更なる原価管理の徹底ならびに販売管理費の削減、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は41億8,196万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益が5,462万円（前年同四半期は319万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,771万円（前年同四半期は763万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争や従前より懸案となっております人材不足と高齢化の問題が顕著に現われ、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、主力業務である警備業におきましては、既存先お客さまへの継続的な営業推進により、新規事業所の獲得や臨時警備ならびに複数の大型イベント警備を受注いたしました。工事業におきましては、店舗シャッターの大型改修工事や電気設備改修工事等の臨時案件を受注できたことにより業績に大きく寄与いたしました。

費用面におきましては、品質向上に向けた教育訓練や人材の確保に伴う募集費の増加等により厳しい状況で推移いたしました。既存先への値上げ交渉や更なる原価管理の徹底等コスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は33億2,267万円（前年同四半期比4.9%増）となり、セグメント利益は2億6,610万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の経済は企業収益および雇用情勢の改善により、企業の労働力確保に関する意識も高まり、有効求人倍率は依然として高い水準で推移いたしました。

このような状況のもと、既存顧客からの一般事務派遣やデータ入力業務等の増員要請対応に加え、多様化する雇用ニーズの増加から医療事務派遣等、新規顧客開拓も積極的に進めてまいりました。しかしながら、官公庁案件の不落札や既存顧客からの臨時案件の未受注、更にはコールセンター派遣の縮小、および人材の採用コストの増加等により、売上、利益とも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は7億9,068万円（前年同四半期比10.5%減）となり、セグメント利益は1,598万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、地域包括支援センターおよび居宅介護支援事業所と良好な関係を維持し、新規介護サービス利用者の獲得を進めてまいりました。これにより新規利用者数は、当初の目標を上回る結果となりました。しかしながら、冬季に入って既存利用者の施設入所等によるサービス提供の終了も多く発生いたしました。費用面では人材の確保による費用の増加等により、売上、利益とも厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は6,859万円（前年同四半期比0.1%減）となり、セグメント損失は219万円（前年同四半期は400万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、30億6,676万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6,879万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、17億6,652万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1,090万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入金残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13億24万円となり、前連結会計年度末に比べ4,211万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,346	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1番3号	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,150,778
受取手形及び売掛金	677,906	729,105
原材料及び貯蔵品	8,958	9,907
繰延税金資産	20,329	6,773
その他	13,681	16,932
貸倒引当金	311	99
流動資産合計	2,151,036	1,913,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,226	372,749
減価償却累計額	282,600	284,041
建物及び構築物(純額)	87,625	88,707
その他	69,021	103,471
減価償却累計額	58,217	60,228
その他(純額)	10,804	43,243
建設仮勘定	-	8,683
土地	364,693	364,693
有形固定資産合計	463,123	505,327
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	85,437	71,947
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	126,192
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	210,270
長期貸付金	115	270
差入保証金	65,920	66,890
保険積立金	84,755	87,186
繰延税金資産	139,567	154,268
その他	2,203	2,959
投資その他の資産合計	481,715	521,844
固定資産合計	1,084,521	1,153,364
資産合計	3,235,557	3,066,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	89,975
短期借入金	93,200	170,797
1年内返済予定の長期借入金	337,911	256,812
未払費用	350,563	331,935
未払法人税等	13,277	9,939
未払消費税等	58,984	55,235
賞与引当金	43,525	10,881
その他	27,997	65,292
流動負債合計	1,086,228	990,869
固定負債		
長期借入金	349,595	195,346
役員退職慰労引当金	81,763	5,063
退職給付に係る負債	459,843	504,297
長期未払金	-	70,945
固定負債合計	891,202	775,652
負債合計	1,977,430	1,766,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	676,426
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,179,186	1,226,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	75,764
退職給付に係る調整累計額	17,832	2,427
その他の包括利益累計額合計	78,941	73,336
純資産合計	1,258,127	1,300,240
負債純資産合計	3,235,557	3,066,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,119,501	4,181,963
売上原価	3,539,896	3,544,190
売上総利益	579,604	637,773
販売費及び一般管理費	583,566	586,048
営業利益又は営業損失()	3,962	51,724
営業外収益		
受取利息	169	38
受取配当金	3,456	3,293
不動産賃貸料	948	916
助成金収入	300	-
保険返戻金	1,276	1,152
保険金収入	578	-
雑収入	2,160	3,874
営業外収益合計	8,888	9,275
営業外費用		
支払利息	8,110	4,895
雑損失	9	1,480
営業外費用合計	8,120	6,375
経常利益又は経常損失()	3,194	54,625
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	696
貸倒損失	-	793
特別損失合計	-	1,489
税金等調整前四半期純利益	805	53,135
法人税、住民税及び事業税	1,821	4,082
法人税等調整額	6,616	1,335
法人税等合計	8,437	5,417
四半期純利益又は四半期純損失()	7,632	47,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,632	47,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,632	47,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,082	14,655
退職給付に係る調整額	109	20,260
その他の包括利益合計	8,973	5,604
四半期包括利益	1,340	42,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	42,113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,355千円	22,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501		4,119,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501		4,119,501
セグメント利益又は損失()	206,787	32,167	4,004	234,951	238,913	3,962

- (注)1. セグメント利益の調整額 238,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963		4,181,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963		4,181,963
セグメント利益又は損失()	266,107	15,987	2,193	279,901	228,176	51,724

- (注)1. セグメント利益の調整額 228,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2円 60銭	16円 26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	7,632	47,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	7,632	47,717
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。